

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第20期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 日本グランド株式会社

【英訳名】 Nippon Grande Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 平野 雅博

【本店の所在の場所】 札幌市中央区大通西五丁目1番地1

【電話番号】 011 - 210 - 0073(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 矢代 俊二

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区大通西五丁目1番地1

【電話番号】 011 - 211 - 8124

【事務連絡者氏名】 専務取締役 矢代 俊二

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	1,413,773	637,425	4,665,954
経常利益又は経常損失()	(千円)	68,085	87,071	142,506
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	31,292	28,919	123,981
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	31,308	28,926	123,803
純資産額	(千円)	1,642,340	1,771,557	1,813,484
総資産額	(千円)	6,345,662	7,322,917	8,263,804
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	25.11	22.24	98.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	92.99
自己資本比率	(%)	25.9	24.2	21.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,469,459	1,898,962	455,516
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	16,285	31,849	15,490
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	375,924	126,025	445,510
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	988,112	1,329,757	3,070,846

回次		第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	27.93	9.21

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第19期第2四半期連結累計期間及び第20期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、現在、新型コロナウイルス感染症は新たな局面を迎え、行動制限も大幅に緩和され、個人消費や企業活動に回復の兆しが見られましたが、ウクライナ情勢の長期化、日米間の金利差拡大に伴う急激な円安進行による物価上昇、エネルギー価格や原材料価格の高騰などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、札幌市の新築分譲マンション市場は、都心部を中心にマンション販売が好調に推移し、都心部との相対的な割安感により、その周辺部へと販売エリアが広がりを見せておりますが、用地取得費や原材料価格等建築コストの上昇が長期化しており、また、円安の長期化による影響等予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、人や環境にやさしいエコロジー仕様・省エネ設計を実現し物件の開発を行ってきておりますが、更に環境負荷削減と環境品質・性能の向上を強化して環境問題に取り組んでまいりました。

当社グループの主力事業であります不動産分譲事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において、既存の分譲マンション2.5戸の引渡となり、総引渡戸数は2.5戸(前年同期比32.5戸減)となりました。なお、当連結会計年度における新築分譲マンションは、第3四半期連結会計期間に1物件、第4四半期連結会計期間に2物件の竣工・引渡を予定しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は637,425千円(前年同期比54.9%減)、営業損失は76,302千円(前年同期は64,790千円の営業損失)、経常損失は87,071千円(前年同期は68,085千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は28,919千円(前年同期は31,292千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(不動産分譲事業)

当第2四半期連結累計期間における分譲マンション事業におきましては、前期繰越在庫2.5戸(前年同期比27.5戸減)の引渡を行っております。また、第3四半期連結会計期間に竣工予定の「グランファーレ桑園パークサイド」、第4四半期連結会計期間に竣工予定の「グランファーレ月寒中央ロワイヤル」及び「グランファーレ東札幌プレイスコート」につきましては、販売を継続しております。なお、前期繰越在庫につきましては、完売いたしました。

分譲戸建住宅事業におきましては、前期繰越在庫及び竣工した新築分譲戸建住宅がないため、引渡はありません(前年同期比5戸減)。

当第2四半期連結累計期間における分譲マンション及び分譲戸建住宅の引渡戸数は2.5戸(前年同期比32.5戸減)、売上高は96,977千円(前年同期比90.9%減)となりました。主な減少の要因は、繰越在庫が前第2四半期連結累計期間と比較して減少しており、引渡可能な物件が少なかったためであります。

その他の売上高は213,724千円(前年同期比1,099.7%増)となりました。主な増加の要因は、当第2四半期連結会計期間において、販売用不動産(土地)を売却したためであります。

この結果、不動産分譲事業の売上高は310,701千円(前年同期比71.3%減)となり、セグメント損失は57,209千円(前年同期は58,935千円のセグメント損失)となりました。

(不動産賃貸事業)

当第2四半期連結累計期間におけるサービス付き高齢者向け住宅事業におきましては、賃貸料収入は153,588千円(前年同期比1.3%減)となりました。

収益不動産の賃貸事業におきましては、賃貸料収入は34,090千円(前年同期比12.6%増)となりました。

その他として、サービス付き高齢者向け住宅支援サービス事業等による売上高は72,029千円(前年同期比3.3%減)となりました。

この結果、不動産賃貸事業の売上高は259,708千円(前年同期比0.2%減)となり、セグメント利益は85,657千円(前年同期比14.3%減)になりました。セグメント利益率につきましては33.0%(前年同期比5.4ポイント減)となりました。

(不動産関連事業)

当第2四半期連結累計期間におけるマンション管理事業におきましては、分譲マンションの管理棟数が増加したこと等により、売上高は56,017千円(前年同期比4.6%増)となりました。

その他の売上高は、10,996千円(前年同期比32.1%減)となりました。

この結果、不動産関連事業の売上高は67,014千円(前年同期比3.9%減)となり、セグメント利益は13,895千円(前年同期比25.6%減)となりました。セグメント利益率につきましては20.7%(前年同期比6.1ポイント減)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて940,887千円減少し、7,322,917千円となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べて908,749千円減少し、4,117,369千円となり、固定資産は、前連結会計年度末に比べて32,137千円減少し、3,205,547千円となりました。流動資産の主な増加の要因は、仕掛販売用不動産の増加950,981千円及び未収消費税等の増加29,591千円であり、主な減少の要因は、現金及び預金の減少1,741,088千円、売掛金及び契約資産の減少37,509千円、販売用不動産の減少83,451千円、立替金の減少15,717千円、未収入金の減少7,233千円であります。固定資産の主な増加の要因は、投資有価証券の増加15,008千円であり、主な減少の要因は、有形固定資産の減少44,360千円であります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて898,959千円減少し、5,551,360千円となりました。このうち流動負債は、前連結会計年度末に比べて777,965千円減少し、2,945,687千円となり、固定負債は、前連結会計年度末に比べて120,994千円減少し、2,605,672千円となりました。流動負債の主な増加の要因は、短期借入金の増加222,000千円及び1年内返済予定の長期借入金の増加6,436千円、契約負債の増加97,957千円であります。主な減少の要因は、買掛金及び工事未払金の減少359,487千円、未払金の減少6,361千円、未払消費税等の減少111,564千円、預り金の減少625,795千円であります。固定負債の主な減少の要因は、長期借入金の減少87,990千円及び繰延税金負債の減少30,065千円であります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて41,927千円減少し、1,771,557千円となりました。主な減少の要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したほか、配当金の支払いにより利益剰余金が41,920千円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末の3,070,846千円に比べ、1,741,088千円減少し、1,329,757千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は、1,898,962千円となりました。主な増加の要因は、減価償却費の計上46,469千円及び売上債権及び契約資産の減少額37,509千円、前受金の増加額97,163千円であり、主な減少の要因は、税金等調整前四半期純損失の計上38,544千円及び保険解約返戻金の計上47,685千円、棚卸資産の増加額869,709千円、未払消費税等の減少額111,564千円、未収消費税等の増加額29,591千円、仕入債務の減少額359,487千円、未払金の減少額6,361千円、預り金の減少額625,375千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は、31,849千円となりました。主な増加の要因は、保険積立金の解約による収入47,685千円であり、主な減少の要因は、投資有価証券の取得による支出15,017千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、126,025千円となりました。主な増加の要因は、短期借入金の増加額222,000千円であり、主な減少の要因は、長期借入金の返済による支出81,554千円及び配当金の支払額13,001千円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等の重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題についての重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,300,100	1,300,100	札幌証券取引所 アンビシャス	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	1,300,100	1,300,100	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	1,300,100	-	175,766	-	75,766

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
雅リアルエステート株式会社	札幌市中央区大通西五丁目1番地1	350,000	26.92
平山恒産株式会社	千葉県船橋市古作四丁目12番21号	344,000	26.45
平野 雅博	札幌市中央区	142,600	10.96
矢代 俊二	札幌市厚別区	61,000	4.69
株式会社クレックス	千葉県千葉市中央区都町二丁目24番3号	53,100	4.08
米盛 公和	札幌市白石区	27,700	2.13
株式会社土屋ホールディングス	札幌市北区北九条西三丁目7番地	20,000	1.53
田畠 勉	札幌市中央区	11,000	0.84
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	10,100	0.77
株式会社アイディオー	広島県広島市中区基町13番13号	10,000	0.76
計		1,029,500	79.13

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,300,100	13,001	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,300,100	-	-
総株主の議決権	-	13,001	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,070,846	1,329,757
売掛金及び契約資産	47,962	10,453
販売用不動産	83,451	-
仕掛販売用不動産	1,736,279	2,687,261
その他の棚卸資産	3,143	5,322
その他	84,435	84,574
流動資産合計	5,026,119	4,117,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,410,585	2,366,478
土地	775,139	775,139
その他(純額)	8,814	8,559
有形固定資産合計	3,194,538	3,150,177
無形固定資産	4,145	3,594
投資その他の資産	39,001	51,776
固定資産合計	3,237,685	3,205,547
資産合計	8,263,804	7,322,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	1,208,252	848,765
短期借入金	1,193,300	1,415,300
1年内返済予定の長期借入金	343,032	349,468
未払法人税等	19,892	21,216
賞与引当金	4,080	4,256
株主優待引当金	1,745	-
預り金	668,525	42,729
その他	284,823	263,950
流動負債合計	3,723,653	2,945,687
固定負債		
長期借入金	2,620,007	2,532,017
その他	106,660	73,655
固定負債合計	2,726,667	2,605,672
負債合計	6,450,320	5,551,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,766	175,766
資本剰余金	75,766	75,766
利益剰余金	1,562,167	1,520,246
株主資本合計	1,813,699	1,771,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214	221
その他の包括利益累計額合計	214	221
純資産合計	1,813,484	1,771,557
負債純資産合計	8,263,804	7,322,917

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	2 1,413,773	2 637,425
売上原価	1,173,509	424,000
売上総利益	240,263	213,424
販売費及び一般管理費	1 305,054	1 289,727
営業損失()	64,790	76,302
営業外収益		
受取利息及び配当金	35	43
受取手数料	1,282	320
金利スワップ評価益	1,396	860
違約金収入	217	4,459
補助金収入	844	708
保険解約返戻金	5,946	-
その他	2,489	1,107
営業外収益合計	12,211	7,500
営業外費用		
支払利息	15,268	18,147
その他	237	121
営業外費用合計	15,506	18,269
経常損失()	68,085	87,071
特別利益		
固定資産売却益	-	841
保険解約返戻金	-	3 47,685
役員退職慰労引当金戻入額	4 23,698	-
特別利益合計	23,698	48,527
税金等調整前四半期純損失()	44,386	38,544
法人税等	13,094	9,624
四半期純損失()	31,292	28,919
親会社株主に帰属する四半期純損失()	31,292	28,919

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純損失()	31,292	28,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	6
その他の包括利益合計	15	6
四半期包括利益	31,308	28,926
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,308	28,926

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	44,386	38,544
減価償却費	47,826	46,469
敷金償却	23	-
賞与引当金の増減額(は減少)	1,147	176
株主優待引当金の増減額(は減少)	-	1,745
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23,698	-
受取利息及び受取配当金	35	43
金利スワップ評価損益(は益)	1,396	860
支払利息	15,268	18,147
固定資産売却益	-	841
保険解約返戻金	5,946	47,685
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	46,217	37,509
棚卸資産の増減額(は増加)	214,982	869,709
未払消費税等の増減額(は減少)	61,578	111,564
未収消費税等の増減額(は増加)	22,368	29,591
仕入債務の増減額(は減少)	1,996,456	359,487
前受金の増減額(は減少)	48,797	97,163
未払金の増減額(は減少)	2,504	6,361
預り金の増減額(は減少)	842,719	625,375
その他	5,209	28,847
小計	2,448,715	1,863,498
利息及び配当金の受取額	35	43
利息の支払額	15,918	16,993
法人税等の支払額	4,861	18,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,469,459	1,898,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	3,000	-
投資有価証券の取得による支出	68	15,017
有形固定資産の取得による支出	-	1,556
有形固定資産の売却による収入	-	841
貸付金の回収による収入	635	485
敷金及び保証金の返還による収入	23	11
敷金及び保証金の差入による支出	125	600
保険積立金の解約による収入	12,379	47,685
その他	441	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,285	31,849
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	468,000	222,000
長期借入金の返済による支出	93,527	81,554
リース債務の返済による支出	1,393	1,419
株式の発行による収入	14,880	-
配当金の支払額	12,035	13,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	375,924	126,025
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,077,249	1,741,088
現金及び現金同等物の期首残高	3,065,361	3,070,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	988,112	1,329,757

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

その他の棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
商品	215千円	203千円
仕掛品	1,005	1,798
貯蔵品	1,922	3,320
計	3,143	5,322

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料手当	108,960千円	108,071千円
賞与引当金繰入額	5,527	5,946

2. 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループの不動産分譲事業の売上高の計上基準は引渡基準を採用しております。そのため、引渡時期により売上高の偏りが生じる可能性があります。

不動産業界では、住宅の引渡は、一般的に2月、3月が多いため、売上高が第4四半期に集中する傾向があります。

3. 保険解約返戻金

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

顧問(元役員)の退職に伴い、役員在籍時に付保しておりました生命保険を解約し、当第2四半期連結累計期間において、「保険解約返戻金」を特別利益として計上しております。

4. 役員退職慰労引当金戻入額

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社は、2021年5月27日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。役員退職慰労金制度の廃止と併せて、在任中の役員に対する役員退職慰労金の打切り支給を行わないことを決議しております。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	988,112千円	1,329,757千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	988,112	1,329,757

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	12,035	10	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	13,001	10	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 分譲事業	不動産 賃貸事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,083,709	260,316	69,747	1,413,773	-	1,413,773
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	9,188	9,188	9,188	-
計	1,083,709	260,316	78,935	1,422,961	9,188	1,413,773
セグメント利益又は損失 ()	58,935	99,950	18,671	59,686	124,477	64,790

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 124,477千円には、セグメント間取引消去 9,188千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 115,288千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 分譲事業	不動産 賃貸事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	310,701	259,708	67,014	637,425	-	637,425
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	7,360	7,360	7,360	-
計	310,701	259,708	74,375	644,785	7,360	637,425
セグメント利益又は損失 ()	57,209	85,657	13,895	42,343	118,646	76,302

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 118,646千円には、セグメント間取引消去 7,360千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 111,286千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	不動産 分譲事業	不動産 賃貸事業	不動産 関連事業	
一時点で移転される財又は サービス	1,083,709	36,818	12,146	1,132,674
一定の期間にわたり移転され るサービス	-	37,147	57,600	94,747
顧客との契約から生じる収益	1,083,709	73,965	69,747	1,227,422
その他の収益(注)	-	186,350	-	186,350
外部顧客への売上高	1,083,709	260,316	69,747	1,413,773

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	不動産 分譲事業	不動産 賃貸事業	不動産 関連事業	
一時点で移転される財又は サービス	310,701	34,866	10,505	356,072
一定の期間にわたり移転され るサービス	-	37,019	56,509	93,529
顧客との契約から生じる収益	310,701	71,885	67,014	449,602
その他の収益(注)	-	187,823	-	187,823
外部顧客への売上高	310,701	259,708	67,014	637,425

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	25.11円	22.24円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	31,292	28,919
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	31,292	28,919
普通株式の期中平均株式数(株)	1,246,443	1,300,100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

日本グランデ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
札幌事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 崎 哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 知 弘 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本グランデ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本グランデ株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。